

## 人手不足を感じている事業所は約8割 「就業調整」している有配偶者パート従業員が約7割で、年収の壁 の問題が解消すればより多く働きたいと回答

大分商工会議所 商業部会は、令和5年10月10日から10月31日まで郵送配布・FAX回収での「人手不足等の現状と配偶者のいるパートタイムにおける就労の実態調査」を実施しました。

調査対象は、議員事業所135社の事業所担当者と有配偶パート従業員で、回答事業所数は72事業所・回答従業員数(任意)は70名でした。

本調査は、税と社会保障の障壁による企業への影響と障壁がなくなった場合の企業に与える影響等の状況を把握し、今後の意見・要望活動に反映させる基礎資料とするために実施しました。

### 【要旨】

事業所・従業員双方への調査より、事業所側では人手不足が深刻な問題であり、パートタイム従業員の労働時間の調整が生産性に大きな影響を与えている一方、従業員側では、税制や社会保障による制約が改善すれば、労働時間の増加に積極的な姿勢を示していることが明らかになりました。

また、所得に合わせた税金制度の導入だけでなく、ワークライフバランスの調整なども必要で、税制や社会保障制度の明確で理解しやすい情報提供や労働環境の改善など、人手不足の解消と生産性向上への的確な対応が求められています。

### 【事業所調査結果のポイント】

- ・人手不足を実感していると回答した事業所は78%。
- ・配偶者のいるパートタイム従業員の70%が労働時間を調整しており、年収の壁が撤廃されると手取り収入を増やすと見ているのは全事業所の57%だった。
- ・労働時間の増加が生産性向上に影響すると回答したのは22件で最も多く、一方で給与や手当支出などのコスト上昇を危惧する回答も15件あった。
- ・従業員が働く時間を調整している理由については、「税金や社会保障費を抑え、収入を最大化するため」が38件あり、求められる支援策としては、「所得に合わせた税金制度の導入で、収入が増えても負担が軽減されるしくみ」が39件で最多であった。
- ・事業所の多くが現状の課題に対処するための税制や社会保障制度の見直しを望んでいることが分かった。

### 【従業員調査結果のポイント】

- ・「年収の壁を理解している」と回答した従業員は68%。
  - ・「税と社会保障の影響を意識して働く時間を調整している」は67%であった。
- その理由については、「家庭や子育てのバランスを取るため(20件)」を抑え、「税金や社会保障費を抑え、収入を最大化するため(45件)」が最も多く、年収の壁がなくなれば、より多く働きたいと回答したのは67%だった。

